



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 日鉄物産株式会社 上場取引所 東
コード番号 9810 URL <https://www.nst.nipponsteel.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 真一
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 澤野 史明 TEL 03-6772-5003
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,134,280	14.4	47,600	6.7	51,328	7.4	33,512	△5.4
2022年3月期	1,865,907	46.8	44,627	99.6	47,810	85.5	35,417	121.5

(注) 包括利益 2023年3月期 47,777百万円 (20.0%) 2022年3月期 39,806百万円 (86.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1,039.00	—	11.2	4.6	2.2
2022年3月期	1,098.03	—	13.2	4.8	2.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 5,598百万円 2022年3月期 2,439百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,142,057	342,828	27.5	9,748.73
2022年3月期	1,100,441	308,198	25.7	8,759.36

(参考) 自己資本 2023年3月期 314,407百万円 2022年3月期 282,534百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,959	△2,218	△9,443	26,583
2022年3月期	△113,001	△5,327	100,633	28,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	160.00	—	190.00	350.00	11,290	31.9	4.2
2023年3月期	—	170.00	—	0.00	170.00	5,483	16.4	1.8
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2022年12月21日公表の「2023年3月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、日本製鉄株式会社による当社の普通株式を対象とする公開買付けを踏まえて、2023年3月期の期末配当は行いません。また、日本製鉄株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けが成立し、所定の手続きを経て上場廃止予定であることから、2024年3月期の配当予想を記載しておりません。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

日本製鉄株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けが成立し、所定の手続きを経て上場廃止予定であることから、2024年3月期の連結業績予想を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	32,307,800株	2022年3月期	32,307,800株
2023年3月期	56,722株	2022年3月期	52,712株
2023年3月期	32,254,250株	2022年3月期	32,255,655株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,360,411	9.2	27,444	13.0	35,996	18.3	24,564	3.8
2022年3月期	1,245,531	51.6	24,284	65.0	30,430	51.3	23,663	50.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	761.52	—
2022年3月期	733.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	862,810	211,507	24.5	6,557.59
2022年3月期	835,470	197,023	23.6	6,107.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 211,507百万円 2022年3月期 197,023百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

日本製鉄株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けが成立し、所定の手続きを経て上場廃止予定であることから、2024年3月期の連結業績予想を記載しておりません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、TDnetで2023年5月11日に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期の事業環境は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中国経済成長の鈍化、供給制約や資源価格の高騰に加え、金融引締めに伴う金利上昇等により、国内外とも厳しいものとなりました。

このような経営環境のもと、当社グループは2021年5月に策定した「中長期経営計画」に基づく施策の実行に取り組んでまいりました。

当期の当社連結業績は、経常利益は35億円の増益となる513億円となり、過去最高益を記録致しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期にありました繊維事業統合に伴う持分変動利益の剥落等により、19億円の減益となる335億円となりました。事業別の概要は以下のとおりです。

(鉄鋼事業)

鉄鋼事業につきましては、海外市況は需給緩和に伴い下落したものの、国内鋼材価格は資源価格高影響の転嫁等により上昇しました。経常利益は、前年度の在庫販売益の剥落や鋼材数量の減少があったものの、中長期経営計画施策の実行に加え、円安の影響もあり、経常利益は1%、5億円の増益となる437億円となりました。

(産機・インフラ事業)

産機・インフラ事業につきましては、アルミ・炭素繊維の高機能素材販売においては概ね堅調に推移したものの、自動車部品事業の損益低迷が継続し、経常利益は6%、1億円の減益となる19億円となりました。

(食糧事業)

食糧事業につきましては、中長期経営計画施策の実行に努めましたが、円安や飼料価格高騰を背景とした輸入食肉の価格上昇に伴う需要低迷等により、17%、5億円の減益となる24億円となりました。

(繊維事業)

繊維事業につきましては、国内アパレル市場の回復に加え、欧米向け生地輸出、スポーツ衣料等が好調に推移したことにより、36億円の増益となる30億円となりました。

②今後の見通し

サマリー情報「3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)」に記載のとおり、当社株式は、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当することになり、所定の手続を経て上場廃止となる予定であることから、2024年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、棚卸資産や売掛金の増加等により、前期末比416億円の増加となる1兆1,420億円となりました。有利子負債は、運転資金の増加等に伴い、前期末比96億円の増加となる4,252億円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前期末比346億円の増加となる3,428億円となりました。

なお、当期末の自己資本は3,144億円となり、自己資本比率は27.5%、ネット有利子負債自己資本比率（ネットD/Eレシオ）は、1.26倍となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前期末比22億円の減少となる265億円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは69億円の収入となりました。主な資金増加要因は税金等調整前当期純利益の計上512億円、主な資金減少要因は法人税等の支払い183億円、棚卸資産の増加150億円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは22億円の支出となりました。主な支出は有形固定資産の取得による支出53億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは94億円の支出となりました。主な支出は社債の償還による支出150億円、配当金の支払額116億円であります。主な収入は短期借入金の増加146億円、コマーシャル・ペーパーの増加70億円であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	27.6	28.9	25.7	27.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.7	14.8	15.6	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	6.3	—	61.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	19.3	—	1.2

(注) 自己資本比率 (%) : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）をベースに算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2022年12月21日公表の「2023年3月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、日本製鉄株式会社による当社の普通株式を対象とする公開買付を踏まえて、2023年3月期の期末配当は行いません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,559	28,246
受取手形	51,144	38,058
電子記録債権	116,085	116,719
売掛金	511,374	532,625
棚卸資産	200,104	222,955
その他	28,155	28,361
貸倒引当金	△1,428	△1,062
流動資産合計	935,995	965,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,351	20,603
機械装置及び運搬具(純額)	12,785	12,014
工具、器具及び備品(純額)	1,500	1,486
土地	23,962	23,144
リース資産(純額)	1,179	1,763
建設仮勘定	970	1,249
有形固定資産合計	61,750	60,262
無形固定資産		
のれん	233	22
その他	680	725
無形固定資産合計	913	747
投資その他の資産		
投資有価証券	85,545	96,769
長期貸付金	367	407
退職給付に係る資産	1,629	771
繰延税金資産	2,829	3,229
その他	14,408	14,965
貸倒引当金	△2,998	△1,001
投資その他の資産合計	101,781	115,143
固定資産合計	164,445	176,152
資産合計	1,100,441	1,142,057

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	312,316	309,405
短期借入金	169,581	203,133
コマーシャル・ペーパー	85,000	92,000
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払法人税等	9,703	8,365
賞与引当金	4,659	4,707
関係会社整理損失引当金	62	—
その他	39,507	37,758
流動負債合計	635,831	655,369
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	81,019	65,144
繰延税金負債	832	1,091
役員退職慰労引当金	512	560
退職給付に係る負債	3,398	4,605
その他	5,646	7,457
固定負債合計	156,410	143,859
負債合計	792,242	799,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,389	16,389
資本剰余金	54,358	54,045
利益剰余金	201,960	223,737
自己株式	△164	△200
株主資本合計	272,543	293,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,770	6,836
繰延ヘッジ損益	16	△920
為替換算調整勘定	5,765	14,791
退職給付に係る調整累計額	437	△273
その他の包括利益累計額合計	9,990	20,434
非支配株主持分	25,664	28,421
純資産合計	308,198	342,828
負債純資産合計	1,100,441	1,142,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,865,907	2,134,280
売上原価	1,705,635	1,961,040
売上総利益	160,272	173,240
販売費及び一般管理費	115,644	125,639
営業利益	44,627	47,600
営業外収益		
受取利息	368	497
受取配当金	1,345	1,502
持分法による投資利益	2,439	5,598
仕入割引	629	686
その他	2,471	2,920
営業外収益合計	7,254	11,204
営業外費用		
支払利息	2,684	5,656
債権売却損	282	888
その他	1,105	931
営業外費用合計	4,071	7,477
経常利益	47,810	51,328
特別利益		
固定資産売却益	—	3,694
投資有価証券売却益	1,032	84
出資金売却益	15	274
持分変動利益	3,749	—
債務保証損失引当金戻入額	86	—
特別利益合計	4,884	4,054
特別損失		
減損損失	31	3,177
のれん償却額	—	117
投資有価証券売却損	179	10
投資有価証券評価損	225	594
出資金売却損	41	—
出資金評価損	76	—
関係会社整理損	38	66
持分変動損失	—	115
特別損失合計	592	4,082
税金等調整前当期純利益	52,102	51,299
法人税、住民税及び事業税	14,489	16,399
法人税等調整額	△765	△685
法人税等合計	13,723	15,714
当期純利益	38,378	35,585
非支配株主に帰属する当期純利益	2,961	2,073
親会社株主に帰属する当期純利益	35,417	33,512

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	38,378	35,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,525	3,030
繰延ヘッジ損益	86	△840
為替換算調整勘定	4,515	7,484
退職給付に係る調整額	△37	△760
持分法適用会社に対する持分相当額	388	3,278
その他の包括利益合計	1,427	12,192
包括利益	39,806	47,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,012	43,956
非支配株主に係る包括利益	3,794	3,820

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,389	54,492	175,270	△158	245,993
当期変動額					
剰余金の配当			△8,709		△8,709
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,417		35,417
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	1
連結範囲の変動			△17		△17
持分変動差額		△134			△134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△134	26,690	△5	26,550
当期末残高	16,389	54,358	201,960	△164	272,543

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,184	△71	1,784	498	9,395	22,701	278,090
当期変動額							
剰余金の配当							△8,709
親会社株主に帰属する 当期純利益							35,417
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							△17
持分変動差額							△134
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,413	88	3,980	△60	594	2,963	3,558
当期変動額合計	△3,413	88	3,980	△60	594	2,963	30,108
当期末残高	3,770	16	5,765	437	9,990	25,664	308,198

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,389	54,358	201,960	△164	272,543
当期変動額					
剰余金の配当			△11,612		△11,612
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,512		33,512
自己株式の取得				△36	△36
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△122		△122
持分変動差額		△312			△312
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△312	21,776	△36	21,428
当期末残高	16,389	54,045	223,737	△200	293,972

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,770	16	5,765	437	9,990	25,664	308,198
当期変動額							
剰余金の配当							△11,612
親会社株主に帰属する 当期純利益							33,512
自己株式の取得							△36
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△122
持分変動差額							△312
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,066	△936	9,026	△711	10,444	2,756	13,200
当期変動額合計	3,066	△936	9,026	△711	10,444	2,756	34,629
当期末残高	6,836	△920	14,791	△273	20,434	28,421	342,828

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,102	51,299
減価償却費	5,918	5,565
減損損失	31	3,177
のれん償却額	103	210
貸倒引当金の増減額(△は減少)	75	△2,432
賞与引当金の増減額(△は減少)	849	38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	471	2,020
受取利息及び受取配当金	△1,714	△1,999
支払利息	2,684	5,656
持分法による投資損益(△は益)	△2,439	△5,598
固定資産売却損益(△は益)	—	△3,694
投資有価証券売却損益(△は益)	△853	△73
投資有価証券評価損益(△は益)	225	594
出資金売却損益(△は益)	25	△274
出資金評価損	76	—
持分変動損益(△は益)	△3,749	115
売上債権の増減額(△は増加)	△134,554	1,483
棚卸資産の増減額(△は増加)	△93,743	△15,038
仕入債務の増減額(△は減少)	65,874	△10,871
その他	5,551	△3,205
小計	△103,062	26,974
利息及び配当金の受取額	2,344	3,986
利息の支払額	△2,694	△5,632
法人税等の支払額	△9,588	△18,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,001	6,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△692	250
有形固定資産の取得による支出	△5,230	△5,322
有形固定資産の売却による収入	167	5,325
無形固定資産の取得による支出	△104	△105
投資有価証券の取得による支出	△2,941	△751
投資有価証券の売却による収入	4,278	490
出資金の払込による支出	—	△3,317
短期貸付金の増減額(△は増加)	149	463
長期貸付けによる支出	△350	△13
長期貸付金の回収による収入	19	11
その他	△623	751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,327	△2,218

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	72,538	14,695
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	39,000	7,000
長期借入れによる収入	7,000	8,550
長期借入金の返済による支出	△7,487	△11,170
社債の償還による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△8,708	△11,608
非支配株主からの払込みによる収入	—	17
非支配株主への配当金の支払額	△699	△1,228
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△17	△203
その他	△993	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,633	△9,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,283	2,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,411	△2,234
現金及び現金同等物の期首残高	55,881	28,818
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△10,652	—
現金及び現金同等物の期末残高	28,818	26,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」に独立掲記しておりました「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度「流動負債」の「その他」に含めております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」の「リース債務」に表示しておりました327百万円は「流動負債」の「その他」39,507百万円として組替えております。

また、前連結会計年度において、「固定負債」に独立掲記しておりました「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度「固定負債」の「その他」に含めております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」の「リース債務」に表示しておりました859百万円は「固定負債」の「その他」5,646百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「債権売却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた1,387百万円は「債権売却損」282百万円、「その他」1,105百万円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しており、新型コロナウイルス感染症の影響については、当連結会計年度以後においても一定程度は残ると想定しております。しかしながら、この想定には不確実性があり、今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼、産機・インフラ、食糧、繊維その他の商品の販売及び輸出入業を主な事業にしており、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱商品に基づく4事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「産機・インフラ」、「食糧」及び「繊維」の4区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼は鋼板、鋼管、条鋼、棒線・特殊鋼、建材、原燃料、機材等を取り扱っております。産機・インフラは産業機械、非鉄金属、鋳鍛品、鉄道機材等を取り扱っており、持分法適用会社において工業団地開発販売、発電事業等を行っております。食糧は輸入食肉、水産物等を取り扱っております。繊維は繊維製品、繊維原料を取り扱っております。

当連結会計年度より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,593,758	89,910	106,400	75,619	1,865,689	217	1,865,907	—	1,865,907
セグメント間の内部 売上高又は振替高	630	651	—	3	1,284	60	1,345	△1,345	—
計	1,594,388	90,561	106,400	75,622	1,866,974	278	1,867,252	△1,345	1,865,907
セグメント利益 又は損失(△) (経常利益又は経常損失)	43,205	2,118	2,950	△536	47,738	71	47,810	0	47,810
セグメント資産	938,050	72,728	49,604	31,646	1,092,030	1,707	1,093,737	6,703	1,100,441
その他の項目									
減価償却費	4,215	957	39	689	5,903	15	5,918	—	5,918
のれん償却額	10	—	93	—	103	—	103	—	103
受取利息	335	6	19	7	368	—	368	—	368
支払利息	2,374	191	50	53	2,669	14	2,684	—	2,684
持分法投資利益 又は損失(△)	1,364	1,163	—	△88	2,439	—	2,439	—	2,439
持分法適用会社への 投資額	14,152	25,009	—	19,445	58,606	—	58,606	—	58,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,261	856	155	28	5,302	32	5,334	—	5,334

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント資産の調整額6,703百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,104百万円及びセグメント間取引消去△400百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,895,697	104,142	122,378	11,403	2,133,620	659	2,134,280	—	2,134,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	807	707	—	—	1,515	75	1,590	△1,590	—
計	1,896,505	104,849	122,378	11,403	2,135,136	735	2,135,871	△1,590	2,134,280
セグメント利益 (経常利益)	43,707	1,986	2,438	3,099	51,232	96	51,328	△0	51,328
セグメント資産	973,064	79,263	56,504	25,706	1,134,538	1,583	1,136,122	5,935	1,142,057
その他の項目									
減価償却費	4,434	1,015	45	52	5,548	16	5,565	—	5,565
のれん償却額	—	—	210	—	210	—	210	—	210
受取利息	388	81	21	5	497	0	497	—	497
支払利息	5,008	371	165	106	5,651	5	5,656	—	5,656
持分法投資利益 又は損失(△)	2,200	596	—	2,801	5,598	—	5,598	—	5,598
持分法適用会社への 投資額	15,863	27,521	—	22,282	65,667	—	65,667	—	65,667
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,599	782	20	10	5,412	15	5,428	—	5,428

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント資産の調整額5,935百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,988百万円及びセグメント間取引消去△52百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額を除き、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

5 のれん償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」117百万円を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,271,413	393,733	200,760	1,865,907

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
39,290	8,902	13,557	61,750

3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
1,341,817	507,387	285,075	2,134,280

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
37,624	10,393	12,244	60,262

3 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計				
減損損失	31	—	—	—	31	—	31	—	31

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計				
減損損失	1,847	1,330	—	—	3,177	—	3,177	—	3,177

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計				
当期償却額	10	—	93	—	103	—	103	—	103
当期末残高	—	—	233	—	233	—	233	—	233

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	全社・ 消去	連結財務諸 表計上額
	鉄鋼	産機・ インフラ	食糧	繊維	計				
当期償却額	—	—	210	—	210	—	210	—	210
当期末残高	—	—	22	—	22	—	22	—	22

(注) のれんの償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」117百万円を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	8,759.36円	9,748.73円
1株当たり当期純利益	1,098.03円	1,039.00円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、期中平均株式数は、当社の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式を控除して算定しております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	35,417	33,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	35,417	33,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,255	32,254

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	308,198	342,828
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25,664	28,421
(うち非支配株主持分(百万円))	(25,664)	(28,421)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	282,534	314,407
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	32,255	32,251

(重要な後発事象)

(日本製鉄株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

日本製鉄株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が、2023年3月13日より実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が2023年4月10日をもって終了いたしました。

本公開買付けの結果、2023年4月14日(本公開買付けの決済の開始日)をもって、当社のその他の関係会社であった公開買付者が、当社の親会社に該当することとなりました。

なお、当社株式は所定の手続を経て上場廃止となる予定です。

詳細につきましては、2023年4月11日に公表された「日本製鉄株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。